

宮古地区広域行政組合  
人事行政の運営等の公表について

令和3年9月

宮古地区広域行政組合

# 宮古地区広域行政組合人事行政等の公表について

## 1 任免及び職員数の状況

### (1) 採用及び退職の状況（令和2年度）

区 分	一般行政職員	消防職員	合 計
採用者数	1人	10人	11人
退職者数	0人	1人	1人
(参考：令和3年4月1日)			
採用者数	0人	4人	4人

### (2) 職員定数管理の状況

#### ア 職員数の状況

部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日）

部 門	令和2年 (a)	令和3年 (b)	対前年増減数 (b) - (a)	主な増減理由
一般行政職部門	18人	18人	0人	
消 防 職 部 門	201人	204人	3人	採用による増
合 計	219人	222人	3人	

注) 一般行政職部門の職員数は町村から組合に派遣された職員1名を含む

#### イ 定員適正化の取組み

(ア) 宮古地区広域行政組合事務局職員定員適正化計画の年次別実績（各年4月1日現在）

平成23年度に宮古地区広域行政組合事務局職員定員適正化計画を策定し、平成23年6月20日の職員数（21人）を基準とし、平成28年度までに職員数を18人とするよう定め、組織体制や事務事業の見直し等により定員の適正化に努めています。

宮古地区広域行政組合事務局部門

区 分 / 年	平成23年	平成29年	数値目標
職 員 数	21人	18人	18人
増 減 数	—	△3人	—
対目標達成率	—	100.0%	—

注1 対目標達成率については、平成23年6月20日（職員数21人）を基準年度とし、基準年度職員数から各年度の職員数を差し引いた職員数を、基準年度職員数から数値目標職員数を差し引いた職員数3人で除したものを達成率とした。

(イ) 宮古地区広域行政組合消防職員定員適正化計画の年次別実績（各年4月1日現在）

平成13年度に策定した消防職員採用計画を平成28年度に見直しを行い、団塊世代の職員の退職等の対応と消防力の確保のため令和2年度の消防職員204人と定め、定員の適正化に務めています。

宮古地区広域行政組合消防部門

区 分 / 年	平成31年度	令和2年度	令和3年度	数値目標
職 員 数	198人	201人	204人	—
増 減 数	1人	3人	3人	—
計画職員数	198人	202人	204人	204人
増 減 数	1	4	2	—

注) 消防職員採用計画は、団塊の世代の退職を見込み、消防力低下を招かないよう前倒しで採用計画を策定したものであり、対目標達成率は馴染まないため、計画職員数を掲載するものです。

ウ 級別職員の状況（令和3年4月1日現在）

(ア) 事務局（一般行政職）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
代表的な職	主事技師	主事技師	主任主任技師	主査	副主幹	課長主幹	事務局長			
職員数	3人	0人	6人	4人	0人	3人	1人			17人
構成比	17.6%	0.0%	35.4%	23.5%	0.0%	17.6%	5.9%			100%
H31.4.1 構成比	17.6%	11.8%	23.5%	17.7%	5.9%	17.6%	5.9%			100%
H17.4.1 構成比	0.0%	5.7%	8.6%	11.4%	20.0%	31.4%	11.4%	8.6%	2.9%	100%

注1) 平成18年度より7級制導入 注2) 町村から組合に派遣された職員1名はこの表に含めない

(イ) 消防本部（消防職）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
代表的な職	消防士	消防副士長 消防士	消防士長 消防副士長	消防司令補 消防士長	消防司令 消防司令補	消防司令長 消防司令	消防監 消防司令長	消防正監		
職員数	71人	25人	19人	41人	28人	13人	6人	1人		204人
構成比	34.8%	12.3%	9.3%	20.1%	13.7%	6.4%	2.9%	0.5%		100%
R2.4.1 構成比	36.3%	11.9%	8.5%	18.9%	14.4%	6.5%	3.0%	0.5%		100%
H17.4.1 構成比	16.2%	20.3%	15.1%	13.0%	14.1%	13.0%	5.2%	2.6%	0.5%	100%

注) 平成18年度より8級制導入

2 人事評価の状況

地方公務員法（昭和25年法律第261号）及び宮古地区広域行政組合職員人事評価実施規程により人事評価（能力評価・業績評価）を実施しました。

### 3 給与の状況

#### (1) 人件費の状況（令和2年度一般会計決算）

行政組合 管内人口 (R3.3.31現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 令和元年度 人件費率
76,790人	3,030,346千円	87,064千円	1,636,505千円	54.0%	54.8%

#### (2) 給与費の状況（令和3年度予算）

職員数 A	給 与 費				一人当り給与費 (B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
一般 行政職 17人	62,847千円	10,070千円	25,632千円	98,549千円	5,797千円
消防職 204人	726,234千円	231,370千円	287,939千円	1,245,543千円	6,105.6千円
合 計 221人	789,081千円	241,440千円	313,571千円	1,344,092千円	6,081.8千円

注1 議員や非常勤職員の報酬、共済組合、公務災害補償の負担金等は給与費には含まれていません。

2 職員手当には、退職手当負担金及び児童手当は含まれていません。

#### (3) 職種別・学歴別初任給及び経験年数別平均給料月額（令和3年4月1日現在）

区 分		決定初任給	採用2年経 過日給料額	経験年数 10年	経験年数 15年	経験年数 20年
一般 行政職	大 卒	171,700円	187,200円	247,900円	280,300円	312,700円
	高 卒	150,600円	158,900円	214,800円	253,500円	287,400円
消防職	大 卒	199,000円	213,900円	266,000円	312,300円	353,100円
	高 卒	169,900円	182,100円	250,700円	279,400円	319,800円

#### (4) 平均給料月額と平均年齢の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	行政組合		国	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	299,558円	41.8歳	325,827円	43.0歳
消 防 職	294,664円	36.2歳	320,029円	41.4歳

(5) 昇給期間短縮の状況（令和2年度）

区 分	一般行政職	消防職
総職員数（A）	17人	204人
昇給期間短縮職員数（B）	0人	0人
比率（B/A）	0%	0%

総職員数（A）は町から組合に派遣された職員を含まない令和2年4月1日の人数

(6) 主な職員手当の状況

ア 扶養手当、住居手当、通勤手当（令和2年度）

(ア) 扶養手当、住居手当、通勤手当の概要

区 分	内 容
扶養手当	1 配偶者 月額 6,500円 2 子 月額 10,000円 3 配偶者以外の扶養親族1人につき 月額6,500円 ※16歳から22歳までの子の場合には、5,000円が加算される。
住居手当	1 借家・借間居住者 月額12,000円を超える家賃を負担している職員に対し家賃の額に応じ、月額27,000円まで 2 留守家族が借家・借間している単身赴任者 1の2分の1の額
通勤手当	1 交通機関等利用者 運賃等に応じ月額55,000円まで 2 自家用車等利用者 通勤距離に応じ月額35,000円まで

(イ) 扶養手当、住居手当、通勤手当の支給状況

区 分		令和元年度	令和2年度	
一 般 行政職	扶養手当	4月1日現在支給対象職員数	9人	9人
		支給総額(年額)	1,848千円	1,611千円
	住居手当	4月1日現在支給対象職員数	5人	5人
		支給総額(年額)	1,239千円	1,292千円
	通勤手当	4月1日現在支給対象職員数	17人	17人
		支給総額(年額)	986千円	1,059千円
消防職	扶養手当	4月1日現在支給対象職員数	123人	123人
		支給総額(年額)	31,249千円	31,077千円
	住居手当	4月1日現在支給対象職員数	46人	46人
		支給総額(年額)	15,737千円	14,628千円
	通勤手当	4月1日現在支給対象職員数	186人	186人
		支給総額(年額)	25,827千円	27,647千円

イ 超過勤務手当

正規の勤務時間外に勤務した職員に支給されます。

区 分		令和元年度	令和2年度
一 般 行政職	4月1日現在支給対象職員数	15人	15人
	支給総額(年額)	1,192千円	1,770千円
	職員1人当り支給額	79千円	118千円
消防職	4月1日現在支給対象職員数	186人	190人
	支給総額(年額)	46,418千円	31,247千円
	職員1人当り支給額	249千円	164千円

注) 一般行政職部門の支給対象職員数は町から組合に派遣された職員1名を含む

ウ 特殊勤務手当

著しく、危険、不快、不健康または困難な業務に従事する職員に支給されます。

区 分		令和元年度	令和2年度
一 般 行政職	4月1日現在支給対象職員数	2人	2人
	職員全体に占める支給職員の割合	11.8%	11.8%
	支給総額(年額)	—	—
	手当の種類	危険手当	
	多くの職員に支給されている手当	危険手当	
消防職	4月1日現在支給対象職員数	168人	171人
	職員全体に占める支給職員の割合	84.8%	85.1%
	支給総額(年額)	12,005千円	12,190千円
消防職	手当の種類	夜間特殊業務手当、救急業務手当、自動車運転手当、梯子隊員手当	
	多くの職員に支給されている手当	夜間特殊業務手当	

エ 期末・勤勉手当の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	6 月期	1 2 月期	計
期末手当	1.275 月分	1.275 月分	2.55 月分
勤勉手当	0.92 月分	0.92 月分	1.84 月分
合 計	2.195 月分	2.195 月分	4.39 月分

注) 職務の等級による加算措置があります。

オ 退職手当の状況（令和3年4月1日現在）

退職手当の額は、退職したときの給料月額にこの表に示すような支給率を乗じて得た額となります。この支給率は国と同じです。

区 分		行政組合	国
自己 都合	勤続20年	19.6695 月分	19.6695 月分
	勤続25年	28.0395 月分	28.0395 月分
	勤続35年	39.7575 月分	39.7575 月分
	最高限度	47.7090 月分	47.7090 月分
勸 奨 ・ 定 年	勤続20年	24.586888 月分	24.58688 月分
	勤続25年	33.2708 月分	33.2708 月分
	勤続35年	47.7090 月分	47.7090 月分
	最高限度	47.7090 月分	47.7090 月分

カ 退職手当の1人当たり平均支給額（令和2年度）

一般行政職	消防職
19,558 千円	15,417 千円

(7) 特別職の報酬状況

特別職の報酬（令和3年4月1日現在）

区 分		報 酬
議会の議員	議 長	年額 45,000 円
	副 議 長	年額 42,000 円
	議 員	年額 40,000 円
監 査 委 員	識見を有する者	日額 6,500 円
	議会選出	日額 6,500 円

注) 管理者及び副管理者の報酬は、支給していません。

4 勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況（正規の勤務時間）

ア 職員の勤務時間は、休憩時間を除き、4週間を超えない期間につき1週間当たり38時間45分とする。（職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例第2条第1項）

イ 職員の勤務時間の割振りは、午前8時30分から午後5時15分までとする。なお、午後零時から1時間の休憩時間を置く。（職員の勤務時間に関する規程第3条）

ウ 消防署及び分署に勤務する隔日勤務者の勤務時間及び休憩時間並びに仮眠時間は、次のとおりとする。（職員の勤務時間に関する規程第5条）

- (ア) 勤務時間は、午前8時30分から翌日の午前8時30分までとする。
- (イ) 休憩時間は、午後零時から1時間、午後5時15分から1時間及び午前6時から30分間とする。
- (ウ) 仮眠時間は、6時間とする。

(2) ア 一般職員の年次有給休暇の使用状況（令和2年1月1日～令和2年12月31日）

総付与日数(a)	総使用日数(b)	全対象職員数(c)	平均使用日数 (b)／(c)	消化率 (b)／(a)
545日	169日7時間	14人	12日1時間	31.1%

イ 消防職員の年次有給休暇の使用状況（令和2年1月1日～令和2年12月31日）

総付与日数 (a)	総使用日数 (b)	全対象職員数 (c)	平均使用日数 (b)／(c)	消化率 (b)／(a)
7,523日	1,760日	189人	9日3.1時間	23.3%

(3) 特別休暇の導入状況（主な特別休暇と付与日数）（令和2年度）

No.	特別休暇	付与日数
1	選挙権その他公民権の行使	必要な期間
2	裁判員、証人等で裁判所等へ出頭	必要な期間
3	予防接種・健康診断を受ける場合	必要と認められる期間
4	骨髄移植等の為の入院等	必要と認められる期間
5	ボランティア休暇	一の年において5日の範囲内の期間
6	職員の結婚	管理者が定める期間内における連続する7日の範囲内の期間
7	妊娠に起因する障害の為の休暇	10日の範囲内
8	母子保健法による検診等	管理者の定める範囲内の期間
9	妊娠中職員の休息・捕食	管理者の定める範囲内の期間
10	妊娠中職員の交通機関通勤の休暇	1日1時間以下
11	産前休暇	8週間（多胎妊娠14週間）
12	産後休暇	8週間（多胎妊娠14週間）
13	育児時間	1日2回、各1時間
14	育児参加休暇	出産予定日の8週間前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの期間内における5日の範囲内の期間
15	子の看護休暇	一の年において5日の範囲内の期間
16	生理休暇	2日
17	出産補助休暇	管理者が定める期間内における5日の範囲内
18	介護休暇	一の年において5日の範囲内の期間（要介護者が2人以上の場合にあっては、10日間）
19	忌引	親族の区分により最長10日間
20	家族の祭日	1日の範囲内の期間
21	夏季休暇	一の年の7月～9月までに連続する5日
22	災害により滅失した住居の復旧作業	7日の範囲内
23	災害等による出勤困難	必要と認められる期間
24	災害等により退勤途上の危険回避	必要と認められる期間



## 5 休業の状況

### (1) 育児休業及び部分休業の利用状況（令和2年度）

育児休業は最大で3年間取得可能であり、また、子を養育するための継続的な勤務を促進し、職員の福祉と公務の円滑な遂行を確保するための制度として部分休業の制度を設けており、1日2時間の範囲内で部分休業を取得することが可能です。

#### ア 育児休業及び部分休業の取得者数

区 分	男性職員	女性職員	計
令和2年度中に新たに育児休業を取得した職員	0人	0人	0人
令和2年度中に新たに部分休業を取得した職員	0人	0人	0人
平成31年度から引き続き育児休業を取得している職員	0人	0人	0人
平成31年度から引き続き部分休業を取得している職員	0人	0人	0人
令和2年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員	17人	0人	17人

#### イ 育児休業の承認期間（令和2年度中に新たに取得した職員に限る。）

期 間	6月以下	6月超え 1年以下	1年超え 1年6月以下	1年6月超え 2年以下	2年超え 2年6月以下	2年6月超え 3年以下	計
取得職員数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

#### ウ 部分休業の承認期間（令和2年度中に新たに取得した職員に限る。）

期 間	6月以下	6月超え 1年以下	1年超え 1年6月以下	1年6月超え 2年以下	2年超え 2年6月以下	2年6月超え 3年以下	計
取得職員数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

### (2) 介護休暇の取得状況（令和2年度）

配偶者、父母、子等で負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むのに支障があるものの介護をするために、6月の範囲内で介護休暇を取得することができます。

要介護者の続柄別	配偶者	父母	子	その他	計
取得職員数	0人	0人	0人	0人	0人

#### 取得期間

期 間	1月以下	1月超え 2月以下	2月超え 3月以下	3月超え 4月以下	4月超え 5月以下	5月超え 6月以下	計
取得職員数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

## 6 分限及び懲戒処分状況（令和2年度）

### (1) 分限処分者数

処 分 事 由	降任	免職	休職	降給	計
勤務実績が良くない場合	0人	0人			0人
心身の故障の場合	0人	0人	2人		2人
職に必要な適格性を欠く場合	0人	0人			0人
職制、定数の改廃等により廃職、過員を生じた場合	0人	0人			0人
刑事事件に関し起訴された場合			0人		0人
条例で定める事由による場合			0人	0人	0人
計	0人	0人	2人	0人	2人

### (2) 懲戒処分者数（行為別）

処分の具体的事由	戒告	減給	停職	免職	訓告等	計
給与・任用に関する不正	0人	0人	0人	0人	0人	0人
一般服務違反関係	0人	0人	0人	0人	0人	0人
一般非行関係	0人	0人	0人	0人	0人	0人
収賄等関係	0人	0人	0人	0人	0人	0人
道路交通法違反関係	0人	0人	0人	0人	0人	0人
監督責任	0人	0人	0人	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人	0人	0人	0人

### (3) 刑事処分者数

事件の種類	降任	免職	休職	降給	計
収賄による場合	0人	0人	0人	0人	0人
横領による場合	0人	0人	0人	0人	0人
傷害・暴行による場合	0人	0人	0人	0人	0人
公職選挙法違反による場合	0人	0人	0人	0人	0人
道路交通法違反による場合	0人	0人	0人	0人	0人
その他	0人	0人	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人	0人	0人

## 7 服務の状況（令和2年度）

### 服務規律遵守のための取組み状況

- ア 新型コロナウイルス感染症拡大防止において出勤することが著しく困難であると認められる場合の休暇の取り扱いについて（令和2年4月2日 令和3年2月22日消防長通知）
- イ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための職員の行動の徹底について  
（令和2年4月23日 6月2日 9月29日 10月30日 11月17日 12月25日  
1月8日消防長通知）
- ウ 交通事故・交通違反の防止について（令和2年4月9日副管理者通知）
- エ 新型コロナウイルス感染症罹患予防への対応について（令和2年4月13日付副管理者通知）
- オ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための職員の行動について（令和2年4月21日付副管理者通知）
- カ 連休中における厳正な服務規律の確保等について（令和2年4月30日副管理者通知）
- キ 連休中における厳正な服務規律の確保等について（令和2年5月1日消防長通知）
- ク クールビズの実施及び節度ある身だしなみなどの励行について（令和2年5月8日消防長通知）
- ケ クールビズの実施及び節度ある身だしなみなどの励行について（令和2年5月13日副管理者通知）
- コ 特別休暇の活用について（令和2年5月15日消防長通知）
- サ 新型コロナウイルス感染症にかかる抗体検査を受ける場合における職員の職務に専念する義務の免除等について（令和2年6月17日消防長通知）
- シ 夏季休暇及び年次休暇の計画的使用の促進について（令和2年6月26日付副管理者通知）
- ス 夏季休暇及び年次休暇の計画的使用の推進について（令和2年6月26日消防長通知）
- セ 「職員がPCR検査等を受けることになった場合の対応及び職員に感染（発症）が確認された場合の対応について」の一部改正について（令和2年8月25日 11月17日消防長通知）
- ソ 交通事故・交通違反の防止について（令和2年9月15日付副管理者通知）
- タ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための職員の行動について（令和2年11月17日副管理者通知）
- チ 道路交通法規の遵守について（令和2年12月8日副管理者通知）
- ツ 道路交通法規の遵守について（令和2年12月9日消防長通知）
- テ 適正な事務執行の確保について（令和2年12月22日副管理者通知）
- ト 年末年始における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための職員の行動及び厳正な服務規律の確保等について（令和2年12月23日副管理者通知）
- ナ 厳正な事務執行の確保について（令和2年12月23日消防長通知）
- ニ 年末年始における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための職員の行動及び厳正な服務規律の確保等について（令和2年12月23日消防長通知）
- ヌ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための職員の行動について（令和3年1月12日副管理者通知）
- ネ 宮古地区広域行政組合消防職員の県外への移動等について（令和3年1月15日 3月12日消防長通知）

## 8 退職管理の状況

再就職者による再就職状況の届出義務などを規定した「宮古地区広域行政組合職員の退職管理に関する条例」を平成29年1月19日に制定しました。

## 9 研修の状況

### (1) 研修計画

- ア 市町村職員研修会への参加（事務局・消防本部）
- イ 廃棄物処理業務等研修会への参加（事務局）
- ウ その他の研修会への参加（事務局・消防本部）
- エ 消防学校関係等研修会の受講（消防本部）
- オ 救急救命士研修（消防本部）

### (2) 研修の実施状況（令和2年度）

- ア 市町村職員研修会（岩手県市町村職員研修協議会）

#### (ア) 事務局

研 修 名		説 明
一般研修	一般職員研修基礎Ⅱ	① 受講者：1名 ② 開催日：2日間（令和2年8月4日～8月5日） ③ 研修場所：岩手県自治会館
	一般職員研修基礎Ⅰ	① 受講者：1名 ② 開催日：3日間（令和2年9月2日～9月4日） ③ 研修場所：岩手県自治会館
	監督者級選 択講座 (OJT・コーチング)	① 受講者：1名 ② 開催日：2日間（令和2年9月16日～9月17日） ③ 研修場所：宮古市民文化会館
	監督者級選 択講座（ファシリテーション）	① 受講者：1名 ② 開催日：1日間（令和2年10月2日） ③ 研修場所：岩手県自治会館
専門研修	人事事務研修	① 受講者：1名 ② 開催日：2日間（令和2年8月20日～8月21日） ③ 研修場所：岩手県自治会館
	財務事務研修	① 受講者：1名 ② 開催日：3日間（令和2年8月26日～8月28日） ③ 研修場所：岩手県自治会館
特別研修	クレーム対応研修（第1期）	① 受講者：1名 ② 開催日：1日間（令和2年8月31日） ③ 研修場所：岩手県自治会館
	クレーム対応研修（第2期）	① 受講者：1名 ② 開催日：1日間（令和2年9月1日） ③ 研修場所：岩手県自治会館
	メンタルヘルス研修	① 受講者：1名 ② 開催日：1日間（令和2年9月8日） ③ 研修場所：岩手県自治会館

#### (イ) 消防本部

研 修 名		説 明
専門研修	財務事務研修	①受講者：1名、②開催日：令和2年8月26日～8月28日 ③研修場所：岩手県自治会館

人事事務 研修	①受講者：1名、②開催日：令和2年8月20日～8月21日 ③研修場所：岩手県自治会館
契約事務 研修	①受講者：1名、②開催日：令和2年8月25日 ③研修場所：岩手県自治会館

イ 廃棄物処理業務等研修会（事務局）

研 修 名	説 明
フォークリフト運転技能講習	① 受講者：1名 ② 開催日：4日間（令和2年5月11日～5月14日） ③ 研修場所：岩手労働基準協会宮古支部
玉掛け技能講習	① 受講者：1名 ② 開催日：3日（令和2年10月5日～10月7日） ③ 研修場所：岩手県労働基準協会宮古支部
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	① 受講者：1名 ② 開催日：3日間（令和2年11月9日～11月11日） ③ 研修場所：岩手労働基準協会 研修センター

ウ その他の研修会

（ア）（事務局）

研 修 名	説 明
新採用職員研修(前期)	① 受講者：1名 ② 開催日：3日間（令和2年4月8日～4月10日） ③ 研修場所：宮古市保健センター
新採用職員研修（中期）	① 受講者：1名 ② 開催日：2日間（令和2年7月6日～7月7日） ③ 研修場所：宮古市保健センター
新採用職員研修（特別期）	① 受講者：1名 ② 開催日：1日間（令和2年7月9日） ③ 研修場所：宮古消防署
地方公務員災害補償事務担当者研修会	① 受講者：1名 ② 開催日：1日間（令和2年8月25日） ③ 研修場所：エスポワールいわて
宮古市コミュニケーション研修	① 受講者：1名 ② 開催日：1日間（令和2年9月14日） ③ 研修場所：宮古市役所
新採用職員研修(後期)	① 受講者：1名 ② 開催日：3日間（令和2年10月26日～10月28日） ③ 研修場所：宮古市保健センター
宮古市人事評価研修（被評価者研修）	① 受講者：1名 ② 開催日：1日間（令和2年11月6日） ③ 研修場所：宮古市役所
メンタルヘルス講習会（ラインケアコース）	① 受講者：1名 ② 開催日：1日間（令和2年11月13日） ③ 研修場所：サンセール盛岡

（イ）消防本部

研 修 名	説 明
岩手県消防長会違反是正	①受講者：1名 ②開催日：令和2年8月21日

推進連絡会	③研修場所：盛岡中央消防署
全国消防長会東北支部警防実務研究会	①受講者：1名 ②開催日：令和2年9月8日 ③研修場所：仙台市
調査技術会議	①受講者：2名 ②開催日：令和2年9月18日 ③研修場所：仙台市
全国消防協会東北地区支部救急実務講習会	①受講者：1名 ②開催日：令和2年10月14日、15日 ③研修場所：長岡市
全国消防協会東北地区支部予防広報講習会	①受講者：1名 ②開催日：令和2年11月12日、13日 ③研修場所：由利本荘市
メンタルヘルス講習会 (ラインケアコース)	①受講者：3名 ②開催日：令和2年11月13日 ③研修場所：盛岡市
全国消防長会東北支部消防長研修会	①受講者：1名 ②開催日：令和2年11月5日、6日 ③研修場所：山形市
企業防災対策指導研修会	①受講者：1名 ②開催日：令和2年12月4日 ③研修場所：仙台市

エ 消防学校関係等研修会の受講

研 修 名	説 明
岩手県消防学校 初任教育	①入校者10名、②開催日：令和2年4月6日～令和2年10月8日、③研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校 無線通信講習	①入校者3名、②開催日：令和2年8月17日 ③研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校 救助科	①入校者3名、②開催日：令和2年10月14日～11月18日 ③研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校 火災調査科	①入校者3名、②開催日：令和2年10月13日～10月28日 ③研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校(火災調査科) 模擬火災消火実習見学	①入校者1名、②開催日：令和2年10月21日 ③研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校(火災調査科) 模擬火災調査実習見学	①入校者1名、②開催日：令和2年10月22日 ③研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校(火災調査科) 特別聴講「火災原因調査の現状と課題」	①入校者2名、②開催日：令和2年10月26日 ③研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校 初・中級幹部科	①入校者3名、②開催日：令和2年12月7日～12月18日 ③研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校 特別聴講「女性消防吏員活躍推進」	①入校者1名、②開催日：令和2年12月8日 ③研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校 初・中級幹部科「火災現場広報要領」	①入校者1名、②開催日：令和2年12月10日 ③研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校 「女性消防吏員活躍推進」	①入校者2名、②開催日：令和2年12月23日 ③研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校 上級幹部科	①入校者2名、②開催日：令和2年12月21日～12月24日 ③研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校(上級幹部科) 特別聴講「危機管理」	①入校者2名、②開催日：令和2年12月22日 ③研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校(上級幹部科) 特別聴講「教育技法」	①入校者2名、②開催日：令和2年12月24日 ③研修場所：岩手県消防学校

岩手県消防学校 救急科	①入校者 5 名、②開催日：令和 3 年 1 月 18 日～3 月 12 日 ③研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校 緊急援助隊岩手県大隊研修会	①入校者 3 名、②開催日：令和 2 年 8 月 28 日 ③研修場所：岩手県消防学校
消防大学校 警防科	①入校者 1 名、②開催日：令和 2 年 10 月 14 日～12 月 3 日 ③研修場所：消防大学校

オ 救急救命士研修の受講

研 修 名	説 明
救急救命士養成研修	①受講者：1 人、②開催日：令和 2 年 4 月 3 日～10 月 10 日及び 令和 2 年 10 月 19 日～10 月 20 日（各 1 人） ③研修場所：救急救命東京研修所
救急救命士就業前研修	①受講者：3 人、②開催日：令和 2 年 6 月 29 日～7 月 7 日、 7 月 8 日～7 月 16 日、7 月 20 日～7 月 30 日（7 日間／1 人） ③研修場所：岩手県高度救命救急センター
	①受講者：3 人、②開催日：令和 2 年 7 月 7 日～8 月 19 日 （13 日間／1 人） ③研修場所：岩手県立宮古病院
気管挿管養成研修	①受講者：1 人、②開催日：令和 2 年 2 月 20 日～4 月 15 日 ③研修場所：岩手医科大学附属病院
救急救命士就業中再教育	①受講者：20 人、②開催日：令和 2 年 7 月 1 日～令和 3 年 3 月 19 日（3 日間／1 人） ③研修場所：岩手県立宮古病院
救急救命士気管挿管再教育	①受講者：7 人、②開催日：令和 2 年 8 月 19 日～令和 3 年 1 月 22 日（3 日間／1 人） ③研修場所：岩手県立宮古病院

10 福祉及び利益の保護の状況

(1) 厚生福利事業の概要

ア 職員の健康診断の状況（令和 2 年度）

	健康診断区分	対象職員数	受診者数	受診率
事 務 局	胸部 X 線健康診断	18 人	17 人	94.4%
	胃部検診	11 人	10 人	90.9%
	生活習慣病予防健診	18 人	18 人	100.0%
	B 型肝炎感染予防検査	10 人	9 人	90.0%
消防本部	胸部 X 線健康診断	201 人	199 人	99.0%
	胃部検診	100 人	89 人	89.0%
	生活習慣病予防健診	201 人	201 人	100.0%
	B 型肝炎感染予防検査	161 人	160 人	99.4%
	特別健康診断	161 人	160 人	99.4%

イ 各種事業の概要

令和 2 年度健康講習会

新型コロナウイルス感染症まん延防止の観点から実施を見送った。

(2) 公務災害補償の状況（令和2年度）

ア 地方公務員災害補償基金による公務災害及び通勤災害の認定状況

種 別	消防職員	清掃事業職員	その他の職員	計
公務災害	0件	0件	0件	0件
通勤災害	0件	0件	0件	0件